



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ムサシ
 コード番号 7521 URL <https://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 山本 義明 TEL 03-3546-7710
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	30,261	△19.5	△97	—	24	△98.0	△28	—
2020年3月期	37,589	1.2	1,025	234.2	1,228	217.2	865	371.6

(注) 包括利益 2021年3月期 422百万円 (3.4%) 2020年3月期 407百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△3.91	—	△0.1	0.1	△0.3
2020年3月期	116.46	—	3.2	2.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 23百万円 2020年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	41,312	27,032	65.4	3,763.24
2020年3月期	42,905	27,203	63.4	3,684.40

(参考) 自己資本 2021年3月期 27,032百万円 2020年3月期 27,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△689	△612	△591	17,391
2020年3月期	2,765	△979	△357	19,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00	259	30.1	1.0
2021年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	174	—	0.6
2022年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		30.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,171	28.1	647	—	663	—	342	—	47.61
通期	37,058	22.5	1,016	—	1,045	—	574	—	79.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	7,950,000株	2020年3月期	7,950,000株
2021年3月期	766,609株	2020年3月期	566,609株
2021年3月期	7,300,058株	2020年3月期	7,433,397株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	23,122	△21.8	51	△87.9	254	△63.8	177	△70.8
2020年3月期	29,554	2.3	423	612.4	702	361.2	606	280.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	24.26	—
2020年3月期	81.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	32,813	21,027	64.1	2,927.26
2020年3月期	33,983	21,285	62.6	2,882.89

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,027百万円 2020年3月期 21,285百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,200	31.1	355	—	196	—	27.29
通期	29,000	25.4	690	171.3	403	127.6	56.10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が大幅に制限され、急速に景気の減退が進みました。緊急事態宣言の解除により、経済活動は段階的に再開されたものの、変異株による感染の再拡大がみられるなど、事態収束の兆しは見え、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、文書のデジタル化事業や印刷機材、貨幣処理機器やセキュリティ機器、紙・紙加工品などの販売に注力するほか、全国の地方選挙向け機材の販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高302億61百万円(前年同期比19.5%減)、営業損失97百万円(前年同期は営業利益10億25百万円)、経常利益24百万円(前年同期比98.0%減)、親会社株主に帰属する当期純損失28百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益8億65百万円)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、業務用ろ過フィルターの販売が、飲食業の休業による飲料需要の減少影響を受けました。また、工業用検査機材の販売が新型コロナウイルスの影響に伴う設備投資抑制の影響を受け前年実績を下回りました。一方、文書のデジタル化事業については、官公庁、民間企業からの受注とも堅調だったため、前年実績を上回りました。

印刷システム機材は、各種イベントの中止や店舗の営業自粛等により商業印刷物の需要が減少し、印刷材料の販売が落ち込みました。また、印刷会社の設備投資意欲の減退により、印刷機器、レーザー加工機の販売とも前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は181億82百万円(前年同期比13.0%減)となり、利益面では文書のデジタル化事業において作業工程などの効率化により収益性が高まり、5百万円の営業利益(前年同期は営業損失1億68百万円)となりました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、貨幣処理機器の販売が金融機関や運輸業界などの設備投資抑制の影響により大きく低迷したため、前年実績を大幅に下回りました。

選挙システム機材は、全国の地方選挙向けに投票用紙交付機や読取分類機などの機器の販売が順調に推移しましたが、前年度に実施された参議院選挙および統一地方選挙向け需要の反動減の影響が大きく前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は34億91百万円(前年同期比49.1%減)となり、利益面についても前年度に実施された参議院選挙や統一地方選挙などの大型選挙の反動減などにより、営業損失1億55百万円(前年同期は営業利益11億1百万円)となりました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、医薬品向け高機能紙器用板紙の販売は伸長しましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞やテレワークの拡大により印刷用紙や情報用紙の需要が縮小し、低調に推移しました。

この結果、売上高は83億48百万円(前年同期比14.2%減)となり、利益面についても減収影響により92百万円の営業損失(前年同期は営業損失55百万円)となりました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸・リース事業等の業績は順調に推移し、売上高は5億76百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は1億42百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は305億68百万円となり、前連結会計年度末より22億41百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、現金及び預金の減少(16億98百万円)及び受取手形及び売掛金の減少(8億1百万円)、増加の主な要因は、流動資産の「その他」の増加(2億40百万円)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は107億44百万円となり、前連結会計年度末より6億49百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、株価の上昇等による投資有価証券の増加(2億50百万円)及び退職給付に係る資産の増加(4億51百万円)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は123億10百万円となり、前連結会計年度末より14億58百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、仕入債務(「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」)の減少(8億円)、未払法人税等の減少(2億61百万円)及び流動負債の「その他」の減少(3億72百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は19億69百万円となり、前連結会計年度末より36百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、繰延税金負債の増加(1億8百万円)、減少の主な要因は、役員退職慰労引当金の減少(82百万円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は270億32百万円となり、前連結会計年度末より1億70百万円減少いたしました。

減少の要因は、親会社株主に帰属する当期純損失(28百万円)、剰余金の配当(1億99百万円)、自己株式の取得(3億93百万円)。増加の要因は、その他の包括利益の増加(4億50百万円)であります。

この結果、自己資本比率は65.4%(前連結会計年度末は63.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益22百万円(前年同期比98.1%減)、減価償却費3億26百万円、売上債権の減少9億3百万円等の収入要因がありましたが、貸倒引当金の減少1億18百万円、退職給付に係る資産の増加1億87百万円、仕入債務の減少7億82百万円、法人税等の支払額3億20百万円、定期預金の預入による支出2億円、有形固定資産の取得による支出2億3百万円、無形固定資産の取得による支出1億55百万円、自己株式の取得による支出3億93百万円、配当金の支払額1億98百万円等により相殺され、前連結会計年度末に比べ18億93百万円減少し、173億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6億89百万円となりました。(前年同期は27億65百万円の資金獲得)

これは、税金等調整前当期純利益22百万円、減価償却費3億26百万円、売上債権の減少9億3百万円等の収入要因がありましたが、貸倒引当金の減少1億18百万円、退職給付に係る資産の増加1億87百万円、仕入債務の減少7億82百万円、その他流動負債の減少3億68百万円、法人税等の支払額3億20百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億12百万円となりました。(前年同期は9億79百万円の資金使用)

これは、定期預金の預入による支出2億円、有形固定資産の取得による支出2億3百万円、無形固定資産の取得による支出1億55百万円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億91百万円となりました。(前年同期は3億57百万円の資金使用)

これは、自己株式の取得による支出3億93百万円及び配当金の支払1億98百万円の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染力が強い変異株の感染拡大など新たな問題により、予断を許さない状況が続くものと予想されますが、ワクチンの接種効果などにより第3四半期から徐々に回復基調に入るものと見込んでおります。

このような環境のもと当社グループは、情報・産業システム機材では、文書のデジタル化事業において、資料の電子化による業務効率化などの提案営業を官公庁ならびに民間企業に向け推進し、受注拡大に取り組んでまいります。また、検査需要が高まる製造業に向けてデジタル非破壊検査機器の販売にも力を入れてまいります。

印刷システム機材では、テレワークに対応した自社開発ソフトウェアのソリューション提案を推進してまいります。また、政府の補助金制度など景気対策を活用して印刷会社の商品力を向上させるレーザー加工機など印刷後加工機器の拡販に注力し、収益性の改善を図ってまいります。

金融汎用システム機材では、様々な環境変化に対応した製品やサービスの提供に努めるとともに、発行が遅れている新500円硬貨への対応と2024年に発行予定の新紙幣に対応した市場対応と関連機材の拡販に注力してまいります。

選挙システム機材では、任期満了に伴う衆議院選挙に向けて、投票用紙交付機や読取分類機などの機器や業務管理システム等の拡販に取り組んでまいります。

紙・紙加工品では、印刷・情報用紙はさらなる需要減少が続くと予想されるため、堅調な需要が見込まれる医薬品パッケージ向け紙器用板紙の拡販に注力してまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高370億円58百万円、営業利益10億16百万円、経常利益10億45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億74百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当12円(年間配当24円)とする議案を2021年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金を12円、期末配当金を12円とし、年間配当金を24円とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。なお、当社は従来どおり年2回の配当を継続する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,180	18,481
受取手形及び売掛金	9,319	8,518
商品及び製品	2,442	2,411
仕掛品	69	68
原材料及び貯蔵品	429	473
その他	404	645
貸倒引当金	△36	△30
流動資産合計	32,809	30,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,269	1,208
機械装置及び運搬具(純額)	40	50
土地	1,969	1,969
その他(純額)	368	323
有形固定資産合計	3,647	3,552
無形固定資産		
のれん	205	133
ソフトウェア	183	246
その他	20	20
無形固定資産合計	409	400
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020	1,271
関係会社株式	473	492
繰延税金資産	418	382
退職給付に係る資産	940	1,392
差入保証金	2,549	2,549
その他	813	766
貸倒引当金	△176	△62
投資その他の資産合計	6,038	6,791
固定資産合計	10,095	10,744
資産合計	42,905	41,312

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,073	4,904
電子記録債務	3,397	2,766
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	291	29
賞与引当金	413	388
その他	1,076	704
流動負債合計	13,768	12,310
固定負債		
繰延税金負債	67	176
退職給付に係る負債	224	223
役員退職慰労引当金	971	889
その他	668	679
固定負債合計	1,932	1,969
負債合計	15,701	14,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	24,818	24,590
自己株式	△696	△1,089
株主資本合計	27,335	26,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32	153
退職給付に係る調整累計額	△99	164
その他の包括利益累計額合計	△132	318
純資産合計	27,203	27,032
負債純資産合計	42,905	41,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	37,589	30,261
売上原価	28,920	23,492
売上総利益	8,669	6,768
販売費及び一般管理費	7,644	6,865
営業利益又は営業損失(△)	1,025	△97
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	47	43
持分法による投資利益	43	23
貸倒引当金戻入額	—	0
助成金収入	—	18
補助金収入	—	20
雑収入	161	50
営業外収益合計	255	158
営業外費用		
支払利息	34	34
貸倒引当金繰入額	2	—
退職給付費用	11	—
雑損失	3	2
営業外費用合計	52	37
経常利益	1,228	24
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
投資有価証券評価損	6	—
会員権売却損	—	1
会員権評価損	2	—
減損損失	64	—
特別損失合計	73	1
税金等調整前当期純利益	1,179	22
法人税、住民税及び事業税	362	86
法人税等調整額	△48	△35
法人税等合計	313	50
当期純利益又は当期純損失(△)	865	△28
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	865	△28

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	865	△28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	185
退職給付に係る調整額	△210	264
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△457	450
包括利益	407	422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407	422

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	24,190	△576	26,827
当期変動額					
剰余金の配当			△238		△238
親会社株主に帰属する当期純利益			865		865
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	627	△119	507
当期末残高	1,208	2,005	24,818	△696	27,335

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	214	110	325	27,153
当期変動額				
剰余金の配当				△238
親会社株主に帰属する当期純利益				865
自己株式の取得				△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247	△210	△457	△457
当期変動額合計	△247	△210	△457	50
当期末残高	△32	△99	△132	27,203

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	24,818	△696	27,335
当期変動額					
剰余金の配当			△199		△199
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△28		△28
自己株式の取得				△393	△393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△227	△393	△621
当期末残高	1,208	2,005	24,590	△1,089	26,714

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△32	△99	△132	27,203
当期変動額				
剰余金の配当				△199
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△28
自己株式の取得				△393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	264	450	450
当期変動額合計	185	264	450	△170
当期末残高	153	164	318	27,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,179	22
減価償却費	338	326
のれん償却額	97	72
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	—
投資有価証券評価損益(△は益)	6	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	159	△118
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17	△187
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△415	△82
受取利息及び受取配当金	△50	△44
支払利息	34	34
持分法による投資損益(△は益)	△43	△23
為替差損益(△は益)	1	△0
会員権売却損益(△は益)	—	1
会員権評価損	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,307	903
たな卸資産の増減額(△は増加)	347	△13
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△61	△84
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,363	△782
未払金の増減額(△は減少)	△9	△24
その他の流動負債の増減額(△は減少)	380	△368
減損損失	64	—
その他	△3	13
小計	2,928	△379
利息及び配当金の受取額	50	44
利息の支払額	△34	△34
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△177	△320
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,765	△689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△200
定期預金の払戻による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△695	△203
有形固定資産の売却による収入	6	5
無形固定資産の取得による支出	△120	△155
投資有価証券の取得による支出	△8	△6
投資有価証券の売却による収入	96	2
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	0	1
事業譲受による支出	△95	—
その他	△159	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△119	△393
配当金の支払額	△238	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357	△591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,427	△1,893
現金及び現金同等物の期首残高	17,857	19,285
現金及び現金同等物の期末残高	19,285	17,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「受取保険金」は、92百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工事業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「不動産賃貸・リース事業等」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS(名刺・ハガキ印刷)システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
不動産賃貸・リース事業等	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,801	6,791	9,732	264	37,589	—	37,589
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	90	61	—	284	436	△436	—
計	20,892	6,853	9,732	548	38,026	△436	37,589
セグメント利益又は損失(△)	△168	1,101	△55	144	1,021	3	1,025
セグメント資産	25,018	10,617	5,684	2,299	43,621	△715	42,905
その他の項目							
減価償却費	120	98	16	101	338	—	338
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	163	110	41	541	855	—	855

- (注) 1. セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	18,179	3,491	8,315	273	30,261	—	30,261
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	—	32	302	338	△338	—
計	18,182	3,491	8,348	576	30,599	△338	30,261
セグメント利益又は損失(△)	5	△155	△92	142	△100	2	△97
セグメント資産	23,581	10,762	5,130	2,241	41,716	△403	41,312
その他の項目							
減価償却費	120	83	21	101	326	—	326
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	156	60	45	50	312	—	312

- (注) 1. セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	20,801	6,791	9,732	264	37,589

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	18,179	3,491	8,315	273	30,261

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
減損損失	42	—	22	—	64

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
当期償却額	69	—	27	—	97
当期末残高	163	—	42	—	205

- (注) 1. 当連結会計年度において、事業譲受によるのれん95百万円が発生しております。
2. 当連結会計年度において、のれんの減損損失64百万円を計上しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
当期償却額	54	—	17	—	72
当期末残高	108	—	24	—	133

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,684.40円	3,763.24円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	116.46円	△3.91円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	865	△28
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	865	△28
期中平均株式数(千株)	7,433	7,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。